

交付運用報告書 2022年4月期（2021年5月1日～2022年4月30日）

i シェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETF
iShares MSCI USA ESG Select ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、i シェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2022年4月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、指数提供者が好ましいと定義する環境、社会、企業統治に関する特性を有する米国企業により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年4月末日	
1口当たり純資産価格（基準価格）	88.58米ドル
純資産総額	3,662,646,233米ドル
2022年4月期（2021年5月1日～2022年4月30日）	
トータルリターン	-2.77%
1口当たり分配金額	1.084778米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

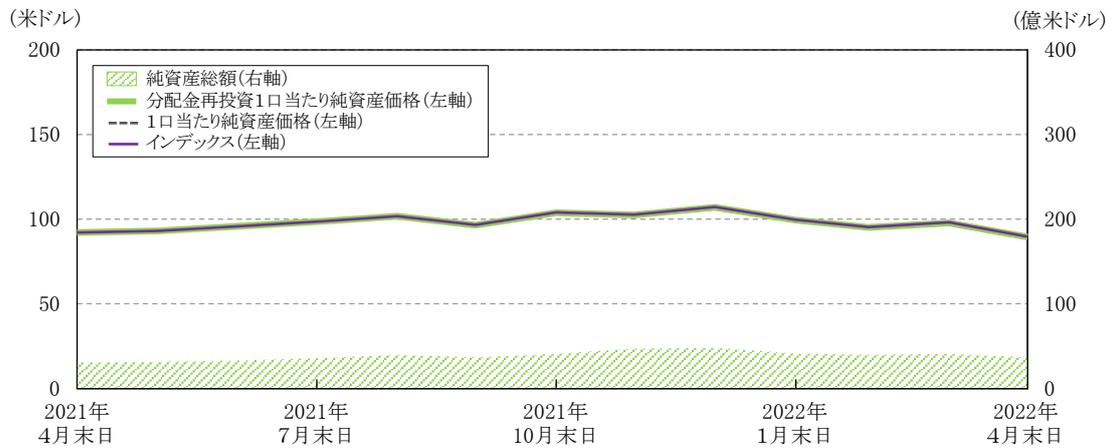
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2021年4月末日現在の1口当たり純資産価格：92.11米ドル

2022年4月末日現在の1口当たり純資産価格：88.58米ドル

(1口当たり分配金額：1.084778米ドル)

トータルリターン：-2.77%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注3) ファンドのインデックスは、MSCI USA エクステンデッド ESG セレクト指数 (MSCI USA Extended ESG Select Index) (以下「インデックス」といいます。) です。

(注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年4月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

米国市場概観

2022年4月30日に終了した年度（以下「当年度」）において、米国株式市場パフォーマンスの一般的な指標であるラッセル3000株価指数がマイナス3.11%のリターンとなった中、米国株は下落しました。個人消費の拡大により堅調な経済成長が促され、また規制当局がコロナウイルスのパンデミック関連の残る規制の大半を緩和したことで、当年度初めに株式は上昇しました。経済活動の活発化により、企業は景気回復の恩恵を享受し、好調な企業収益につながりました。しかしながら当年度下半期には、高インフレ、金利上昇、経済成長の鈍化およびロシアのウクライナ侵攻の影響など、重大な課題が顕在化し、当初の上昇が打ち消されました。

米国経済は、主に家計の健全なバランスシートを持つ消費者を原動力として、2021年第2四半期から第4四半期にわたり大きく成長しました。個人貯蓄率が過去最高となったため、消費者は、当年度の大半を通じて高水準での支出が可能となり、財・サービスの買い控えが解消されました。企業の生産能力回復に伴い雇用が増加し、失業率は2022年4月に3.6%まで下落するなど大幅に減少しました。これは、パンデミック前の水準である2022年2月の3.5%をわずかに上回るものです。しかしながら2022年第1四半期において、在庫投資が減少し、またインフレを要因として消費者心理が冷え込む中で、成長は失速し経済は縮小しました。

個人消費の急増はインフレ率の大幅な上昇につながりました。パンデミックにより多くの商品のサプライチェーンが寸断され、需要の急速な回復に迅速に適応できませんでした。この動きの顕著な例として、世界的な半導体不足により、自動車をはじめとする多くの製品の製造にボトルネックが生じました。その結果、当年度の中古車価格は大幅に上昇し、全般的なインフレの主要因となりました。石油価格も需要の増加に伴い急騰し、投資不足によって石油の供給が抑制されました。雇用市場は好調であったため、特に低賃金市場での賃金が増加しました。またこれにより、経済の多くの分野で価格が上昇しました。米国で広く用いられる物価指標である消費者物価指数は、当年度末までに、1982年以来最も早いペースで上昇しました。

インフレ率の上昇により、米国連邦準備制度理事会（以下、「Fed」）は政策を転換しました。当年度初め頃、Fedは景気刺激対策として金融緩和政策を実施していました。短期金利はほぼゼロ水準に抑えられ、Fedは債券市場安定化のため債券購入プログラムを利用しました。しかし物価の上昇に伴い、Fedは、急激なインフレを回避するための試みとして、当年度下半期に金融引き締めを踏み切りました。Fedの債券購入活動は縮小後に終了し、2022年後半に債券を売却してバランスシートの圧縮を開始する計画についても議論されました。またFedは、2022年3月には短期金利を引き上げ、さらなる引き上げが必要との見方を示しました。金利は一段の引き締めを織り込んで大幅に上昇し、企業の借入コスト上昇につながりました。

2022年2月下旬におけるロシアのウクライナ侵攻により、世界経済が大きく混乱し金融市場の不確実性が拡大したことで、インフレが加速し米国の企業利益が圧迫されました。この侵攻は大きく非難され、多くの国がロシア国家、企業および個人に対して制裁を課しました。ロシアは石油と天然ガスの最大生産国であるため、グローバル供給への懸念により米国のエネルギー市場にて急激なボラティリティが生じました。

1. 運用の経過

iシェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETF

2022年4月30日現在のファンド概要

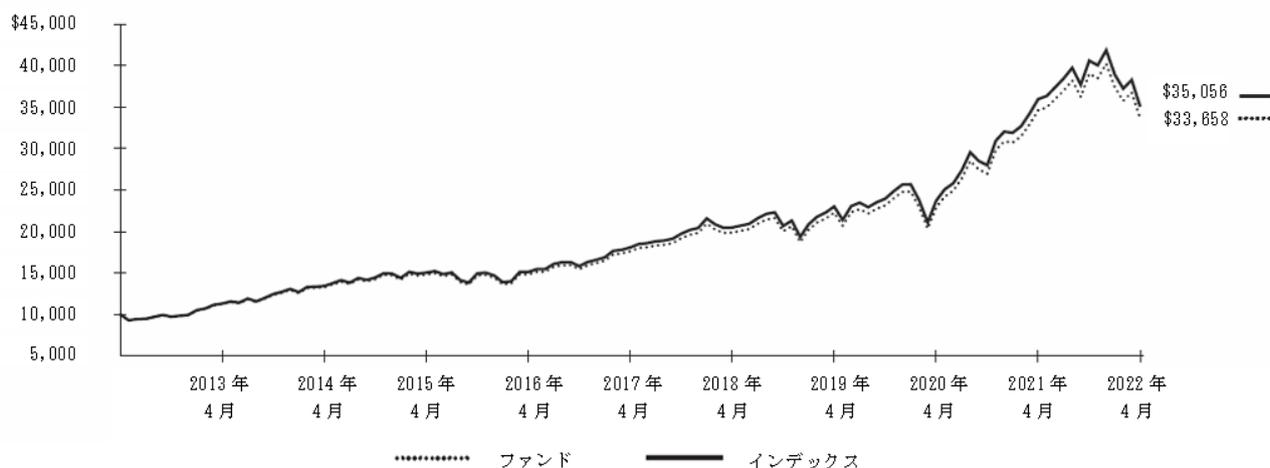
投資目的

iシェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETF（以下「ファンド」）は、MSCI USA エクステンデッド ESG セレクト指数（以下「インデックス」）に代表される、インデックスプロバイダーが好ましいと定義する環境、社会、企業統治に関する特性を有する米国企業の株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(2.77)%	13.82%	12.90%	(2.77)%	91.02%	236.58%
ファンドの市場	(2.85)%	13.82%	12.90%	(2.85)%	91.02%	236.54%
インデックス	(2.53)%	14.17%	13.36%	(2.53)%	93.95%	250.56%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	費用比率 (年率)
2021年11月1日	2022年4月30日	支払額 ^(a)	2021年11月1日	2022年4月30日	支払額 ^(a)	
1,000.00米ドル	862.40米ドル	1.15米ドル	1,000.00米ドル	1,023.60米ドル	1.25米ドル	0.25%

(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および181/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

2021年のESG投資が過去最高水準に達するなど、企業の環境、社会およびガバナンス（以下、「ESG」）属性への投資家の関心は当年度も高まり続けました。COVID-19のパンデミックが公衆衛生に影響を与えたことを契機に多くの企業がESG方針を再検討し、パンデミックの混乱から、多くの経営者は環境目標をより達成可能なものとして考えるようになりました。2021年8月、証券取引委員会（以下、「SEC」）は、上場企業の取締役会における多様性を促進させる開示を義務付ける規則改正を承認しました。2021年10月に労働省が提出した規則改正案では、前政権の姿勢が覆され、退職年金スポンサーがESG商品を提供する能力が拡大されています。また2022年3月、SECは上場企業に対して気候関連開示を義務付ける規則案を提出しました。

年間のインデックスは、マイナスのパフォーマンスとなりました。通信サービス・セクターは、主にメディア・娯楽産業を中心にインデックスのリターンを最も引き下げました。対面での活動が再開されたため、ホームエンタテインメント事業者に対する需要が減少しました。資本財セクターも、半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱が資本財産業の利益を圧迫したため、下落しました。情報技術セクターのデジタル決済サービス会社は、インフレによる個人消費の減少や、サプライチェーンの複雑化によるクロスボーダー決済へのマイナスの影響により圧迫されました。

プラス面として、生活必需品セクターは、主に食品業界を中心に上昇しました。生活必需品は消費者が家計から切り離しにくい必需品であるため、生活必需品企業は比較的インフレに耐性を有しています。エネルギー・セクターも、石油・ガス価格が上昇する中でインデックスのリターンに貢献しました。

相対的パフォーマンスでは、インデックスはMSCI USAインデックスに代表される市場全体のパフォーマンスを下回りました。市場全体と比較して、ESGの選定プロセスにより、ESG特性がより高い銘柄の組入比率はオーバーウェイトされ、ESG特性がより低い銘柄の組入比率はアンダーウェイトされています。その結果、インデックスは、MSCI ESG品質スコア9.6を、またMSCI ESGファンド格付けにおいてAAAを達成しました。ヘルスケア・セクターおよび資本財セクターの銘柄選択、ならびにエネルギー・セクターがアンダーウェイトとされたことが、インデックスの相対的パフォーマンスを引き下げました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
情報技術	31.0%
ヘルスケア	11.2
金融	11.2
生活必需品	10.1
資本財	10.0
一般消費財	9.5
通信サービス	5.9
不動産	3.7
素材	3.4
エネルギー	2.7
公益事業	1.3

組入上位10銘柄

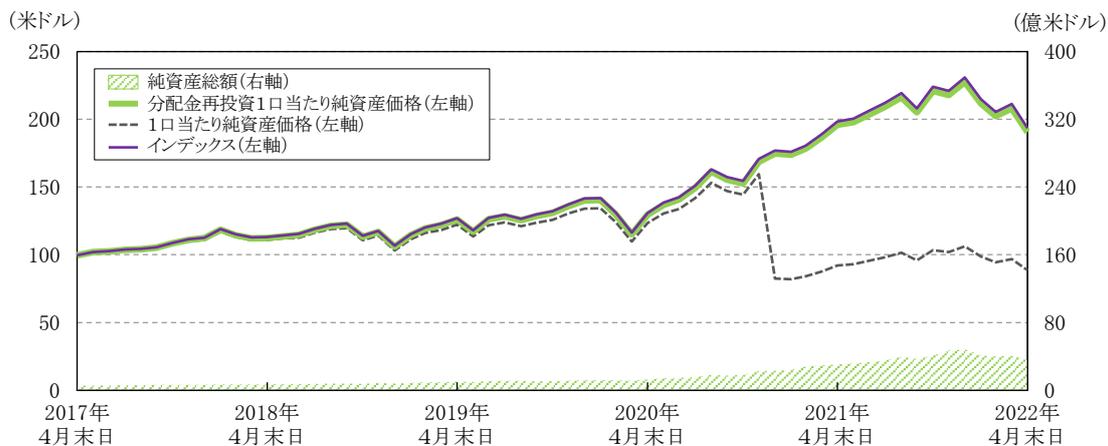
証券	総投資比率 ^(a)
Microsoft Corp.	5.1%
Apple Inc.	5.0
Alphabet Inc., Class A	2.1
Tesla Inc.	2.0
Home Depot Inc. (The)	1.9
NVIDIA Corp.	1.8
PepsiCo Inc.	1.6
Kellogg Co.	1.5
Texas Instruments Inc.	1.5
Johnson Controls International PLC	1.4

^(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

費用の明細

項目	項目の概要	
投資顧問報酬	平均日次純資産総額の年率 0.25%	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
その他の費用	0%	専門家報酬

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



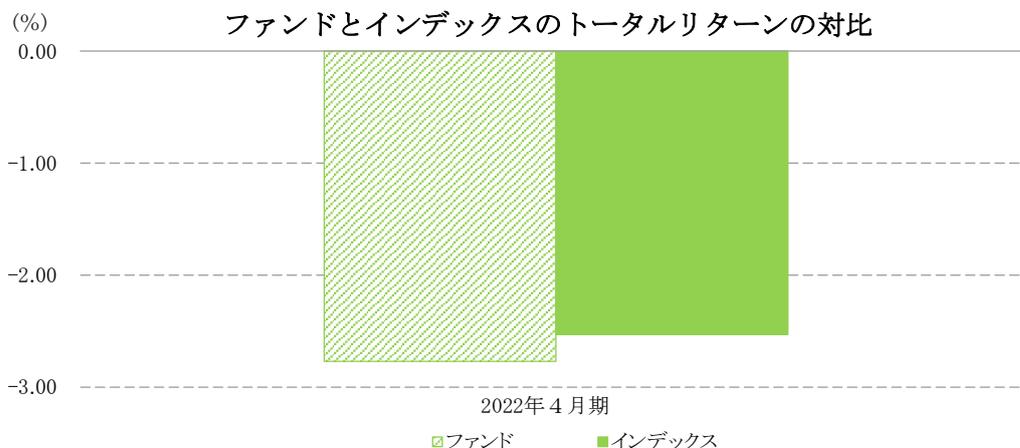
	2017年 4月末日	2018年 4月末日	2019年 4月末日	2020年 4月末日	2021年 4月末日	2022年 4月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	99.72	110.83	122.16	123.35	92.11	88.58
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	1.545596	1.882617	2.100595	1.440197	1.084778
ファンドのトータル リターン (%)	—	12.76	12.07	2.76	51.29	-2.77
インデックスのトータル リターン (%)	—	13.33	12.35	3.03	51.68	-2.53
純資産総額 (千米ドル)	528,509	681,607	1,001,715	1,289,055	3,057,931	3,662,646

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2017年4月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ファンドは、2020年12月4日の取引終了後2対1の受益権分割を行っています。上記の表では、1口当たり純資産価格は、当該受益権分割を反映した数値を掲載しています。

ベンチマークとの差異について



分配金について

当期（2021年5月1日～2022年4月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年6月10日	93.86	0.193244 (0.21%)	8.13
2021年9月24日	99.70	0.312743 (0.31%)	6.16
2021年12月13日	103.94	0.286762 (0.28%)	4.52
2022年3月24日	96.55	0.292029 (0.30%)	-7.09

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年6月10日の直前の分配落日（2021年3月25日）における1口当たり純資産価格は、85.92米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建て／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、指数提供者が好ましいと定義する環境、社会、企業統治に関する特性を有する米国企業により構成される指数に連動する運用成果を追求します。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の90パーセント以上をインデックスの有価証券、およびこれを表章する預託証券に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、MSCI 米国・インデックス (MSCI USA Index) に類似したリスク・リターン特性を持ちつつ、好ましい環境、社会、企業統治 (ESG) 特性へのエクスポージャーを最大化するために設計された最適化指数であるインデックスに一致する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および連邦または州政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i)ファンドは、これを行わなければ、時機を失した有価証券の処分を要する買戻請求に対応するために、臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、(ii)ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i)および(ii)の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33⅓パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

《ファンドデータ》

組入資産の内容（2022年4月期末現在）

組入上位資産

（注）組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

（注1）ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。

（注2）ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

2022年4月期末	
1口当たり純資産価格	88.58米ドル
純資産総額	3,662,646,233米ドル
発行済口数	41,350,000口

2022年4月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
19,200,000	11,050,000	41,350,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。